

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第80期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高 (百万円)	96,473	100,668	111,290	99,500	75,137
経常利益 (百万円)	1,145	526	634	1,314	979
当期純損益 (百万円)	1,613	577	649	846	1,015
純資産額 (百万円)	1,469	2,028	2,588	3,440	4,477
総資産額 (百万円)	26,203	23,744	27,729	16,104	18,584
1株当たり純資産額 (円)	16.81	23.21	29.62	39.36	51.23
1株当たり当期純損益 (円)	18.46	6.60	7.43	9.69	11.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	8.5	9.3	21.4	24.1
自己資本利益率 (%)	-	33.0	28.1	28.1	25.7
株価収益率 (倍)	-	21.82	13.32	7.53	6.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,509	784	3,416	2,940	286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11	401	29	608	136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,142	459	522	317	206
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,383	4,744	7,659	3,793	3,732
従業員数 (人)	204	172	172	169	167
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(18)	(18)	(16)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高 (百万円)	81,031	95,786	109,193	97,532	73,168
経常利益 (百万円)	592	417	566	1,214	784
当期純損益 (百万円)	2,343	420	560	839	881
資本金 (百万円)	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527
発行済株式総数 (千株)	87,439	87,439	87,439	87,439	87,439
純資産額 (百万円)	1,131	1,571	2,042	2,887	3,789
総資産額 (百万円)	21,374	22,525	26,347	14,747	17,152
1株当たり純資産額 (円)	12.95	17.98	23.37	33.03	43.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	26.81	4.81	6.41	9.60	10.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.3	7.0	7.8	19.6	22.1
自己資本利益率 (%)	-	31.1	31.0	34.0	26.4
株価収益率 (倍)	-	29.94	15.44	7.60	7.14
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	54 (5)	111 (14)	112 (13)	105 (12)	103 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第76期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第77期の従業員数の大幅な増加は、子会社を合併したことによる受入れ等によるものであります。

6. 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年9月	燃料の確保、供給を目的として資本金50万円で創立。
昭和31年10月	和歌山県海南市に海南製油所として操業開始。
昭和40年10月	兵庫県神戸市に兵庫富士興産販売(株)（平成18年7月に当社と合併 合併前・エフケー石油販売(株)）を設立。
昭和41年10月	東京都千代田区に富士興産アスファルト(株)を設立。
昭和45年5月	当社株式を東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所（現・(株)大阪証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年8月	当社株式が東京証券取引所、大阪証券取引所の市場1部に指定される。
昭和47年10月	海南製油所拡張工事完了。
昭和48年11月	福島県いわき市に小名浜事業所を新設し、タンク賃貸事業を開始。
昭和53年10月	東京都千代田区に富士興産タンカー(株)（現・エフケールブネット(株) 連結子会社）を設立。
昭和57年7月	和歌山県海南市に富士タンク設備(株)（現・富士エンジニアリング(株)）を設立。
昭和59年6月	小名浜事業所のタンク事業部門を小名浜石油(株)に営業譲渡。
昭和60年7月	海南製油所の石油精製部門を海南石油精製(株)（現・和歌山石油精製(株)）に営業譲渡。
昭和60年7月	石油精製業から石油販売業となる。
平成4年1月	当社は三菱石油(株)（現・新日本石油(株)）の資本参加を受け、物流、販売等の業務提携を行う。
平成4年4月	和歌山石油精製(株)に出資を行い関連会社とし、委託製造を開始。
平成5年3月	株式取得により北海道札幌市の富士油業(株)（平成18年7月に当社と合併）、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル(株)（現・連結子会社）を子会社とする。
平成12年10月	富士興産アスファルト(株)を吸収合併。
平成13年4月	和歌山石油精製(株)は、原油処理及び燃料油、アスファルト生産を停止して潤滑油製造に特化し、当社との間の業務提携内容を委託製造から潤滑油製品売買に切り替える。
平成14年1月	エフケールブネット(株)は、リテールを中心とした潤滑油販売を開始。
平成15年12月	富士油業(株)が(株)産業再生機構から支援決定を受ける。
平成16年3月	当社の潤滑油事業を新日本石油(株)に営業譲渡。
平成16年3月	和歌山石油精製(株)との潤滑油製品売買の業務提携を解消。
平成16年5月	和歌山石油精製(株)の第三者割当増資を当社が引き受けなかったことにより、関連会社ではなくなる。
平成17年3月	富士エンジニアリング(株)の株式を全て売却。
平成17年10月	富士油業(株)の株式を(株)産業再生機構から買取る。
平成18年4月	富士油業(株)の家庭用燃料油小売事業を分割して、富士ホームエナジー(株)を新設。
平成18年7月	当社が富士油業(株)及びエフケー石油販売(株)を吸収合併。
平成20年12月	当社株式が当社の申請に基づき(株)大阪証券取引所より上場廃止となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 石油事業

商品の仕入 ・ 燃料油、アスファルト、潤滑油は、新日本石油株式会社より仕入を行っております。

商品の販売 ・ 当社と販売店契約を締結した子会社エフケールブネット株式会社は潤滑油を販売し、特約店契約を締結した関連会社東海フックール販売株式会社他2社は燃料油、アスファルト等の販売を行っております。

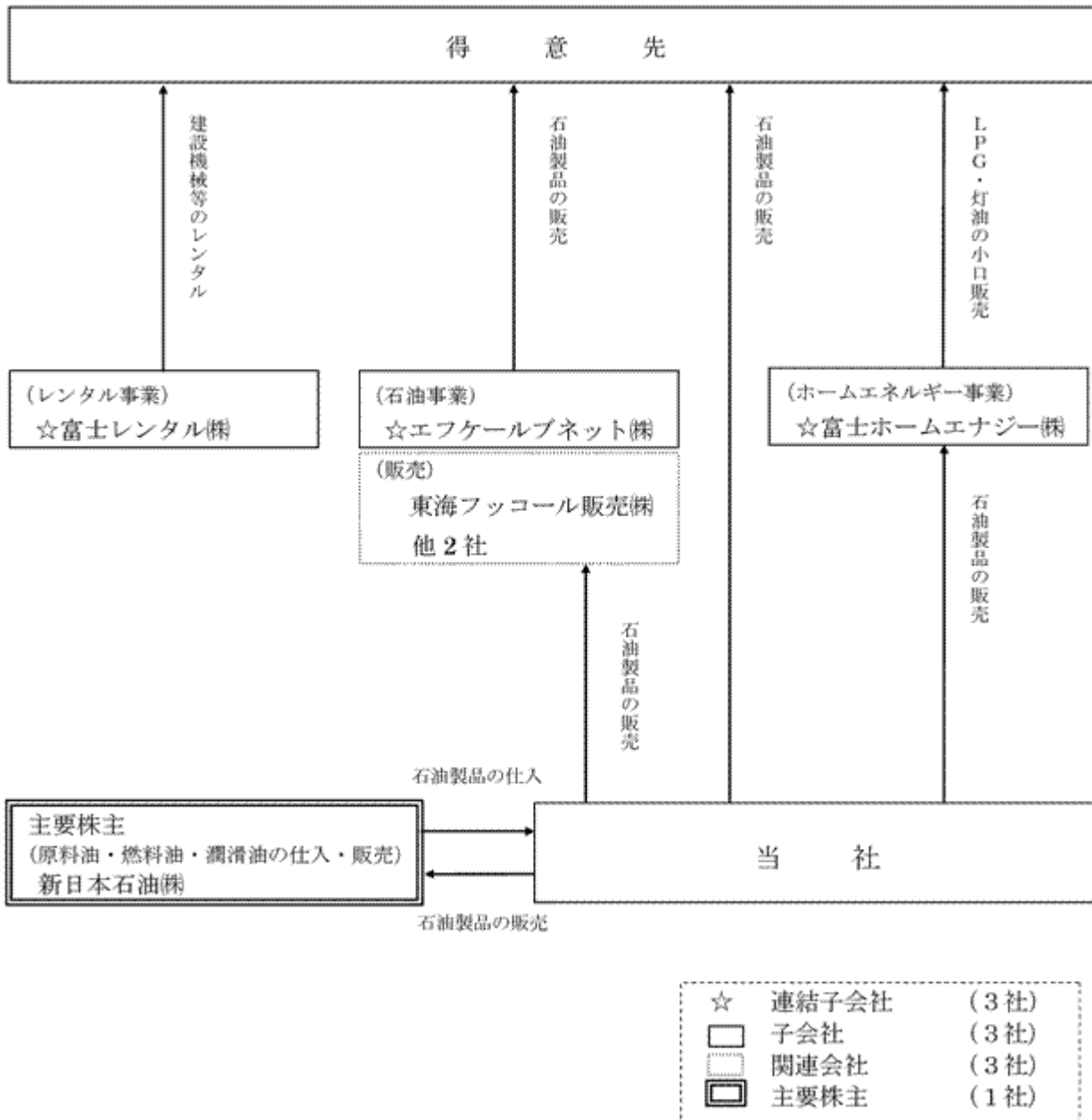
(2) ホームエネルギー事業

家庭用燃料油小口販売 ・ 子会社富士ホームエナジー株式会社は、北海道を拠点として家庭用燃料油の小口販売を行っております。

(3) レンタル事業

建設機械等レンタル ・ 子会社富士レンタル株式会社は、北海道を拠点として建設機械等のレンタル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) エフケールブネット㈱	東京都 台東区	10	石油事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名、転籍2名
富士ホームエナジー㈱	札幌市 西区	30	ホームエネル ギー事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名
富士レンタル㈱	札幌市 東区	50	レンタル事業	100.0	当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	114 (13)
ホームエネルギー事業	25 (1)
レンタル事業	28 (1)
合計	167 (15)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 (12)	44.8	19.1	6,587,128

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は67人(出向者7人を含む)であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界同時不況から一年が経過し、急速に回復した中国などアジアを中心とした輸出に牽引される形で緩やかではありますが回復の道を辿り、停滞した雇用や企業設備投資にも立ち直りの兆しが見られるようになってまいりました。しかし、消費者物価は昨年を下回った状態にあり、デフレからの脱却にはいまだ時間がかかるものと思われまます。

このような経済情勢の下で、当社グループは中期経営計画『F K 1 0』の2年目として、前期に続き収益力の強化に取り組み数値目標の達成を目指すとともに、連結納税制度の導入などグループ経営力の向上にも着手し、強固な企業体質の構築に傾注しました。

これらの取り組みの成果として、当期は原油価格の乱高下などの特殊要因が影響して高収益を計上した前期には及ばなかったものの、中期経営計画の数値目標を上回ることができました。

この結果、当期の連結業績は、原油コストの下落によって製品販売価格が低下したことにより売上高は前期比243億円減少の751億円（前期比75.5%）となりました。損益面では、採算販売に徹した営業活動により売上総利益は4,459百万円（前期比90.6%）を確保し、販売費及び一般管理費も94百万円の削減ができたことから営業利益は925百万円（前期比71.5%）、経常利益は979百万円（前期比74.5%）となりました。特別損益として貸倒引当金戻入額40百万円など80百万円の利益（前期は有価証券評価損など355百万円の損失）を計上したことから、当期純利益は1,015百万円（前期比120.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油事業

原油価格は、アジアの需要増加と世界的な景気回復を期待した投機資金の流入、ベネズエラの政情不安などから、期初の40ドル/パーレル台（C I F 価格）から期末には80ドル/パーレルに迫り上昇基調で推移しました。

国内の石油製品需要を見ますと、燃料油は政府の景気対策や気温の低下などからガソリン、灯油は前年並みで推移しましたものの、省エネ対応や燃料転換の浸透などにより全体では前期を割り込みました。また、アスファルトは補正予算による公共投資の増加から堅調に推移し、潤滑油は自動車産業の回復の遅れなどから減少しました。

製品販売価格は原油価格の上昇によるコストの増加から上昇基調で推移したものの、期を通した平均価格では、急騰した前期を下回りました。

このような環境の下で、燃料油事業におきましては、全国需要の低下による数量減少を補うため、新規需要家の獲得を重要課題として傾注したことにより、売上数量は前期を上回る実績を確保することができました。更に採算販売にも力を入れたことで、収益は原油価格の乱高下などの特殊要因が影響して高収益を計上した前期には及ばなかったものの、中期経営計画の数値目標を上回る成果を上げることができました。また、アスファルト事業も、民間投資の低迷はあったものの補正予算施行による公共投資の増加から、前期を上回ることができました。潤滑油事業につきましては、景気上昇の効果はまだ遠く、厳しい状況が続くなかで苦戦を強いられました。

この結果、当期の売上高は製品販売価格の低下による影響が販売数量の増加による影響を上回り730億円（前期比75.0%）となり、営業利益は747百万円（前期比63.3%）となりました。

ホームエネルギー事業

当社グループがホームエネルギー事業（L P G ・灯油など家庭用燃料小売事業）の営業基盤を置きます北海道中央地域におきましては、需要家による節約志向の定着やオール電化の普及などによる消費量の低下という恒常的な問題を抱えるものの、当期は冬の寒さから数量の減少を最小限に留めることができました。また、製品販売価格は原油の高騰により需要期である冬場にかけて上昇基調となりました。

このような環境の下で当社グループは、社員の意識改革を進めることで、保安管理や顧客サービスを更に強化して、製品販売価格の維持に努めるとともに、新規需要家の獲得や、継続的な課題のひとつである住設機器販売を活用した提案営業にも取り組み一定の成果を上げることができました。

この結果、当期の売上高は1,297百万円（前期比92.9%）となりましたが、営業利益はマージンの良化などから136百万円（前期比137.5%）となり前期を大きく上回ることができました。

レンタル事業

当社グループが建設機材レンタル事業で営業基盤を置きます北海道中央地域の建設業界におきましては、民間設備投資ははまだ動きが鈍いものの、依存度の高い公共投資が補正予算施行により工事量を増やし一時的ではあるものの回復基調となりました。また、道内の建設機材レンタル業界は前期の不況から合併や閉鎖など事業の縮小を余儀なくされておりましたが、建設業界の回復を受け、企業により優劣はあるものの業績を戻してまいりました。

このような環境の下で当社グループは、5営業拠点間の連携を密にすることでレンタル資産の稼働率を上げる体制を整え、拡販のため既存顧客の深耕を図るとともに、新規需要家の開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は749百万円（前期比109.8%）と前年を上回り、営業利益も40百万円（前期比314.1%）となり前期を上回る成果を上げることができました。

なお、第2【事業の状況】に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少して3,732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、286百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,059百万円、仕入債務の増加額1,891百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額2,204百万円、たな卸資産の増加額240百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

また、前年度比3,226百万円の収入増加となった主な要因についても同様の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は136百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

また、前年度比472百万円の支出減少については、前年度にあった有価証券取得による支出及び有価証券償還による収入が、当連結会計年度になかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は206百万円となりました。これは主に長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済による支出であります。

また、前年度比110百万円の支出減少については、長期借入金の返済が前年度に比べ減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、石油製品の販売事業、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）及びレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油事業	73,090	24.98
ホームエネルギー事業	1,297	7.09
レンタル事業	749	9.82
合計	75,137	24.49

(注) 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは3ヵ年の中期経営計画『FK10』の2年が経過し、2年間合計で数値目標を16.4%上回る成果を上げることができました。

計画の最終年度となります次期は、石油需要が縮小する厳しい環境のなかで、下記の課題に取り組むことで、数値目標達成を目指します。

販売 - 全国需要の低下による販売数量の減少を補うため、新規需要家の獲得に力を入れる。また、コストの変動に合わせて適正なマージンの確保を図る。

仕入 - 供給元との繋がりを更に強め、仕入価格・仕入時期など最良の仕入方法を模索して、安定供給を確保するとともに、仕入コスト削減を図る。

経費 - 運賃など物流コストと一般管理費のもう一段の削減を図る。

債権管理 - 売上債権の貸倒れを未然に防ぐ。

また、潤滑油専門の販売子会社であるエフケールブネット株式会社と当社との統合などグループの再編も断行して、より強固な体制作りを進めてまいります。

当社グループは、これら中期経営計画の達成により、未処理損失の早期解消を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工食用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れていますが、原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先は新日本石油株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中期経営計画の達成リスク

当社グループは、平成20年度にスタートした3ヵ年の中期経営計画『FK10』を確実に実行することに努めてまいりますが、経済情勢等により計画が達成できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末に係争中の重要な訴訟事件は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (2) [その他]に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している継続的な売買契約

相手先の名称	契約内容	契約期間
新日本石油㈱	石油製品等の継続的な売買契約	平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで (以降1年ごと自動延長)

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。

当社グループは、見積りが必要となる事項については、合理的と考えられる基準に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用に反映させ連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績等の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度比24,363百万円(24.5%)減収の75,137百万円となりました。この主な要因は、原油コストの下落によって製品販売価格が低下したことによるものであります。セグメント別売上高は、石油事業が73,090百万円、ホームエネルギー事業が1,297百万円、レンタル事業が749百万円であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年度比368百万円減少の925百万円となりました。この主な要因は、採算販売への傾注、販売費及び一般管理費の削減があったものの、前年度に原油価格の乱高下などの特殊要因が影響して高収益を計上したことによるものであります。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前年度比20百万円減少の272百万円、営業外費用は、前年度比53百万円減少の217百万円となりました。これは前年度に持分法による投資損失及び貸倒引当金繰入額を計上したことにより営業外費用が増加したことによるものであります。また、当連結会計年度の経常利益は、前年度比335百万円減少の979百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前年度比40百万円増加の128百万円、特別損失は、前年度比395百万円減少の48百万円となりました。この主な要因は、前年度において特別損失として有価証券評価損427百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年度比169百万円増加の1,015百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は18,584百万円となり、前年度末に比べ2,479百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,204百万円増加したこと、たな卸資産が240百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は14,106百万円となり、前年度末に比べ1,442百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,882百万円増加したこと、前受金が320百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末比1,037百万円増加し4,477百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を1,015百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比60百万円減少して3,732百万円となりました。この主な要因は、営業活動において、仕入債務等の増加が売上債権の増加を上回ったことにより286百万円の資金を得ましたが、投資活動において、有形固定資産を取得したことにより136百万円、財務活動において、長期借入金の返済等により206百万円の資金を使用したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画『FK10』の達成を最重要課題として位置づけ、変化の激しい環境下においても安定した経営基盤の確立と持続的な成長による企業価値の向上を図るべく、当該計画期間である3ヵ年を足場固めと飛躍の期間と捉えグループ一丸となって計画を遂行していく所存であります。

また、当社グループは、経営理念を「石油を通じて暮らしと社会を支える信頼のパートナーを目指します」と定め、この経営理念と行動規範を確実に実行することで法令を遵守し、地域社会との絆を深めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主に石油製品の仕入販売を行っており、原油価格の高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、経営成績に影響を与える要因となります。このため、当社グループは、収益体質の強化を目指し既存特約店等の販売先との連携を強固なものとし、また、新規販売先の開拓による増販に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、そのほとんどが更新によるものであります。
 事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

石油事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

ホームエネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は56百万円であり、主にLPG設備の取得によるものであります。

レンタル事業

当連結会計年度における設備投資額は64百万円であり、主にレンタル機械の更新購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	石油事業	油槽所設備	69	0	325 (17,891)	-	395	-
塩釜賃貸設備 (宮城県塩竈市)	石油事業	賃貸油槽所設 備	194	4	72 (7,909)	0	272	-
船橋賃貸土地建物 (千葉県船橋市)	石油事業	賃貸設備	144	-	147 (3,809)	0	292	-
松山油槽所 (愛媛県伊予郡松前町)	石油事業	油槽所設備	44	1	159 (3,637)	0	204	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 各油槽所は、他社に管理委託しているため、従業員はおりません。

3. 塩釜賃貸設備及び船橋賃貸土地建物は、他社に賃貸しているため、従業員はおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富士ホームエナジー(株)	本社他 (札幌市西区他)	ホームエネルギー事業	LPG設備等	271	0	- -	90	361	25 [1]
富士レンタル(株)	札幌東営業所他 (札幌市東区他)	レンタル事業	事務所設備等	92	0	317 (8,343)	219	629	28 [1]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 富士レンタル(株)の土地は、上記以外に連結会社以外からの賃借分が7,425㎡あります。
 3. 臨時雇用者数は [] 内に、年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士ホームエナジー(株) 本社	札幌市西区	ホームエネルギー事業	LPG設備	187	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
富士レンタル(株) 札幌東営業所他	札幌市東区他	レンタル事業	レンタル資産	93	-	自己資金及び割賦	平成22年 4月	平成22年 10月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月2日	683	87,439	34	5,527	39	2,957

(注) 富士興産アスファルト株式会社との合併

合併比率 1 : 0.34196

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	39	137	36	16	10,223	10,488	-
所有株式数 (単元)	-	22,292	2,226	15,087	1,164	120	46,409	87,298	141,073
所有株式数の 割合(%)	-	25.5	2.6	17.3	1.3	0.1	53.2	100.0	-

(注)1.自己株式39,399株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に399株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3-12	10,059	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,191	8.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,989	4.56
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	1,607	1.84
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15-10	1,582	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	1,406	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,213	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,037	1.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	1,020	1.17
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,009	1.15
計	-	30,115	34.44

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,259,000	87,259	-
単元未満株式	普通株式 141,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,259	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	39,000	-	39,000	0.04
計	-	39,000	-	39,000	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,938	151,979
当期間における取得自己株式	489	42,537

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,399	-	39,888	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方法を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、今後、繰越損失の早期解消を図るため全社を挙げて取り組んでいく所存ではありますが、当期の配当については、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	245	267	284	165	111
最低(円)	146	121	80	54	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	78	75	72	77	70	75
最低(円)	63	60	62	67	66	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		金丸 勇一	昭和29年 8月 6日生	昭和54年 4月 三菱石油株式会社入社 平成17年 6月 新日本石油株式会社九州支店長 平成19年 6月 新日本石油株式会社執行役員九州支店長 平成20年 4月 新日本石油株式会社執行役員北海道支店長 平成21年 6月 当社代表取締役副社長 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現職)	(注) 3	17
常務取締役 (代表取締役)	社長補佐 管理・販売部 門担当	堂西 佳和	昭和21年 4月29日生	昭和39年 4月 当社入社 平成13年 6月 エフケー石油販売株式会社常務取締役 平成15年 6月 エフケー石油販売株式会社代表取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社代表取締役常務 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社代表取締役常務(現職)	(注) 3	64
取締役	大阪支店長	鈴木 正	昭和22年 8月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社東日本支店長 平成16年 6月 当社販売部長 平成16年 6月 当社取締役販売部長兼物流部長 平成16年11月 当社取締役販売部長 平成18年 7月 当社取締役販売1部長 平成20年 7月 当社取締役大阪支店長(現職)	(注) 3	25
取締役	経理部長	戸上 岩男	昭和26年 1月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社経理部長 平成16年 6月 当社経営管理部長 平成17年 6月 当社取締役経営管理部長 平成20年 7月 当社取締役経理部長(現職)	(注) 3	12
取締役	販売部長	山口 信幸	昭和25年 9月25日生	昭和48年 4月 富士油業株式会社入社 平成 5年 4月 富士油業株式会社営業部長 平成10年 6月 富士油業株式会社取締役営業部長 平成18年 6月 当社取締役 平成18年 7月 当社取締役販売2部長 平成20年 7月 当社取締役販売部長(現職)	(注) 3	9
取締役	東京支店長	武本 茂夫	昭和25年 9月18日生	昭和48年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社東日本支店長 平成18年 7月 当社東京支店長 平成20年 6月 当社取締役東京支店長(現職)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成10年10月 三菱石油株式会社販売部長兼燃 料油グループマネージャー 平成14年6月 新日本石油株式会社取締役中国 支店長 平成19年6月 新日本石油株式会社常務取締役 執行役員潤滑油事業本部長 平成20年6月 新日本石油株式会社取締役常務 執行役員潤滑油事業本部長(現 職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)6	5
常勤監査役		武藤 邦治	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 株式会社東京銀行入行 平成15年6月 神津精機株式会社総務部長兼企 画室長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	10
常勤監査役		鈴木 則夫	昭和26年3月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社物流部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	19
監査役		牟田口 賢次郎	昭和32年1月25日生	昭和55年4月 日本石油株式会社入社 平成17年7月 新日本石油株式会社I R部副部 長 平成19年6月 新日本石油株式会社C S R推進 部副部長 平成20年6月 当社監査役(現職) 平成22年4月 J Xホールディングス株式会社 監査部副部長兼監査部内部統制 グループマネージャー(現職)	(注)5	-
計						172

- (注) 1. 取締役神野康夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役武藤邦治、監査役牟田口賢次郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、積極的な情報開示を行うことにより、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制

(a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は取締役会、常務会、事業所長会議、関係会社連絡会等の重要会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しております。

このような取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しております。

(b) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成されております。原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催される臨時取締役会を監査役出席のうえ開催し、決議事項の審議並びに報告事項について報告を受けるとともに、業務執行の監督を行っております。当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループ会社に係る重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制をとっております。また、定時取締役会開催の都度、業務執行取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

監査役会は、監査方針の決定・実施、監査内容のレビュー、会計監査人の報告の監査を行うため、原則年6回開催しております。また、監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。

常務会は、取締役会を補佐し重要執行事項を協議・決定する機関として、社長、常務取締役及び社長が指名する取締役を中心として構成し、月2回開催しております。

関係会社連絡会は、当社とグループ会社の経営者で構成し、グループ会社の諸問題についての討議、相互の意思疎通とグループ内の連携を図るため、原則年1回開催しております。

(c) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、2名体制での内部監査部門を設置し、業務監査を中心としたグループ企業内の監査を実施し適正な業務執行の確保に努めております。今後も内部監査部門による監査の実効性を高め、監査役と密接に連携を深めてまいります。

当社グループは、社会における企業の果たすべき責任を鑑み、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つとして位置づけ、平成17年2月以降、コンプライアンス委員会を設置し、ステークホルダーや一般社会から要請される公正かつ透明な企業活動の実践に取り組んできました。さらにこれらの取り組みを強化するため、グループ各社に設置されたコンプライアンス委員会の上部組織として「富士興産グループ企業倫理委員会」を平成18年3月に設置し、グループ各社のコンプライアンスの活性化を図ってまいりました。

また、内部統制システムの体制整備と管理体制強化のため、平成19年3月に「リスク管理規定」を定めリスクを網羅的・包括的に管理するための「リスク管理委員会」を設置し、事態に即応できる体制を整備しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、会社の組織、制度及び業務が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進のため、内部監査部門を設置して内部監査を実施しております。

(b) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査については、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに必要に応じて意見を陳述し、監査機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役武藤邦治氏及び監査役牟田口賢次郎氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・常勤監査役武藤邦治氏は、金融機関の在籍が長く業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する知見を有するものであります。

・監査役牟田口賢次郎氏は、現在、JXホールディングス株式会社監査部副部長兼監査部内部統制グループマ

ネージャーであり、財務及び会計に関する知見を有するものであります。

(c) 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上智由氏及び岩瀬弘典氏であり、補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

(d) 相互の連携

内部監査部門と監査役会は監査計画の立案、実施状況及び課題等について意見交換を行う連絡会を適宜に実施するなどの連携を図っております。監査役会は会計監査に関して、会計監査人と定例的な会合を実施しているほか、随時、会計監査計画、会計監査報告事項に関する説明聴取及び意見交換を行っております。また、内部監査部門と会計監査人との相互の連携についても、適宜情報交換・意見交換等を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び監査役会に適宜報告がなされております。社外取締役及び社外監査役に対しても、同様に取締役会及び監査役会において、適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、取締役会への出席を通して適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

また社外監査役は、重要な会議への参画と意思表明、グループ各社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化を図っております。さらに内部監査部門及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、代表取締役との定期会合や取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。なお、当社では専任の補助者を設置していませんが、内部監査部門との連携により実効性があり且つ効率的な監査を実施しております。

社外取締役は、石油会社の経営に精通し、適切な意見、助言を述べられることを選任の基準とし、利益相反などの想定される諸問題に対して取締役会の運用面で最大限に対処することで、当社との商取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。

社外監査役は、職務経験上の財務及び会計に対する高い知見を有し、その経験から当社に有用な監査を行うことができることを選任の基準としております。なお、常勤監査役武藤邦治氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

上記、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	93	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	-	-	0	2
社外役員	10	10	-	-	-	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会において月額850万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会において月額250万円以内と決議されております。

4. 当社は、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。これに基づき、当事業年度中に退任した監査役1名に対する役員退職慰労金82万円を支給しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、役位ごとの役務度、世間水準及び会社業績等を勘案して基本月額を取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 456百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチレキ(株)	399,167	175	取引関係円滑化のため
前田道路(株)	220,000	167	取引関係円滑化のため
(株)上組	16,949	12	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	8	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	6	取引関係円滑化のため
(株)N I P P O	4,000	2	取引関係円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
住友信託銀行(株)	1,732	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	3,732
受取手形及び売掛金	8,090	10,294
商品及び製品	403	643
その他	445	645
貸倒引当金	42	17
流動資産合計	12,689	15,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 2,700	2, 3 2,763
減価償却累計額	1,775	1,867
建物及び構築物（純額）	924	895
機械装置及び運搬具	2 99	2 99
減価償却累計額	89	91
機械装置及び運搬具（純額）	10	7
土地	2 1,405	2 1,368
その他	2, 3 1,225	2, 3 1,299
減価償却累計額	803	943
その他（純額）	421	356
有形固定資産合計	2,763	2,628
無形固定資産	57	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1 440	1 476
その他	191	155
貸倒引当金	38	20
投資その他の資産合計	594	611
固定資産合計	3,415	3,284
資産合計	16,104	18,584

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 6,815	2, 3 8,698
短期借入金	2 2,035	2 1,502
未払金	2 567	2 641
未払法人税等	74	48
預り金	1,339	1,507
その他	3 712	3 267
流動負債合計	11,543	12,665
固定負債		
長期借入金	2 183	2 566
繰延税金負債	50	64
退職給付引当金	476	483
役員退職慰労引当金	14	13
修繕引当金	50	46
環境対策引当金	6	5
負ののれん	2	-
その他	2, 3 337	2, 3 261
固定負債合計	1,120	1,440
負債合計	12,664	14,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	5,062	4,047
自己株式	4	4
株主資本合計	3,417	4,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	44
評価・換算差額等合計	23	44
純資産合計	3,440	4,477
負債純資産合計	16,104	18,584

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	99,500	75,137
売上原価	1 94,578	70,678
売上総利益	4,922	4,459
販売費及び一般管理費	2 3,628	2 3,534
営業利益	1,293	925
営業外収益		
受取利息	10	1
受取配当金	8	8
固定資産賃貸料	113	106
業務受託料	88	84
軽油引取税交付金	44	50
その他	27	20
営業外収益合計	292	272
営業外費用		
支払利息	102	85
固定資産賃貸費用	33	32
業務受託費用	77	75
持分法による投資損失	8	-
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	33	24
営業外費用合計	271	217
経常利益	1,314	979
特別利益		
固定資産売却益	3 41	3 33
投資有価証券売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	40	40
償却債権取立益	6	24
その他	0	-
特別利益合計	88	128
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 3	5 0
減損損失	6 9	6 47
有価証券評価損	427	-
その他	3	1
特別損失合計	444	48
税金等調整前当期純利益	959	1,059
法人税、住民税及び事業税	75	46
法人税等調整額	36	1
法人税等合計	112	44
当期純利益	846	1,015

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
前期末残高	5,909	5,062
当期変動額		
当期純利益	846	1,015
当期変動額合計	846	1,015
当期末残高	5,062	4,047
自己株式		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	2,571	3,417
当期変動額		
当期純利益	846	1,015
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	846	1,015
当期末残高	3,417	4,433

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
純資産合計		
前期末残高	2,588	3,440
当期変動額		
当期純利益	846	1,015
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	851	1,037
当期末残高	3,440	4,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959	1,059
減価償却費	346	270
減損損失	9	47
負ののれん償却額	4	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	120	1
修繕引当金の増減額（ は減少）	9	3
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	0
受取利息及び受取配当金	18	10
支払利息	102	85
持分法による投資損益（ は益）	8	-
固定資産売却損益（ は益）	41	33
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	30
有価証券評価損益（ は益）	427	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,909	2,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	683	240
仕入債務の増減額（ は減少）	12,592	1,891
未払金の増減額（ は減少）	9	59
その他	567	419
小計	2,815	433
利息及び配当金の受取額	19	10
利息の支払額	100	85
法人税等の支払額	44	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	996	-
有価証券の償還による収入	507	-
有形固定資産の取得による支出	204	196
有形固定資産の売却による収入	54	43
無形固定資産の取得による支出	10	9
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	30
関係会社の整理による収入	42	-
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	136

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	257	650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	56
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,866	60
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	3,793
現金及び現金同等物の期末残高	3,793	3,732

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数3社 主要な連結子会社の名称は、第1 [企業の概況] 3 [事業の内容] に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等	(1) 連結子会社の数3社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 日本高潤㈱は、平成20年9月に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち、主要な会社の名称は、東海フックール販売㈱であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 (会計方針の変更) 従来、当社の連結子会社である富士 ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価 償却方法について、定率法を採用して おりましたが、当連結会計年度より定額法 に変更しております。 この変更は、経済環境の変化に伴い、同 社が営むホームエネルギー事業のガス供 給設備を売買する取引が増加し、当該取 引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられ ること、また、設備投資から回収する収益 が、導入時から每期ほぼ一定に推移する のが通常となっていることから、より適 正な期間損益を把握するには定額法が合 理的であると判断したことによるもので あります。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会 計年度の減価償却費は51百万円減少し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益がそれぞれ同額増加してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...金利変動により将来 キャッシュ・フローが 変動するリスクのある 負債</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,087百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																							
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(26)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(351)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債・その他</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">132</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>上記リース物件に係る債務額は170百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	26	(26)百万円	機械装置及び運搬具	0	(0)	土地	325	(325)	有形固定資産・その他	187		計	538	(351)	支払手形及び買掛金	7	百万円	未払金	61		長期借入金	265	(265)	固定負債・その他	132		計	466	(265)	建物及び構築物	35	百万円	有形固定資産・その他	79		計	115		<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(19)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(344)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">(183)</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債・その他</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">93</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(183)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>上記リース物件に係る債務額は117百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士砥油株式会社</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>J A パールライン福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	19	(19)百万円	機械装置及び運搬具	0	(0)	土地	325	(325)	有形固定資産・その他	160		計	504	(344)	支払手形及び買掛金	1	百万円	未払金	73		長期借入金	183	(183)	固定負債・その他	93		計	352	(183)	建物及び構築物	29	百万円	有形固定資産・その他	59		計	89		富士砥油株式会社	14	百万円	J A パールライン福島株式会社	76		計	90	
建物及び構築物	26	(26)百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0	(0)																																																																																						
土地	325	(325)																																																																																						
有形固定資産・その他	187																																																																																							
計	538	(351)																																																																																						
支払手形及び買掛金	7	百万円																																																																																						
未払金	61																																																																																							
長期借入金	265	(265)																																																																																						
固定負債・その他	132																																																																																							
計	466	(265)																																																																																						
建物及び構築物	35	百万円																																																																																						
有形固定資産・その他	79																																																																																							
計	115																																																																																							
建物及び構築物	19	(19)百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0	(0)																																																																																						
土地	325	(325)																																																																																						
有形固定資産・その他	160																																																																																							
計	504	(344)																																																																																						
支払手形及び買掛金	1	百万円																																																																																						
未払金	73																																																																																							
長期借入金	183	(183)																																																																																						
固定負債・その他	93																																																																																							
計	352	(183)																																																																																						
建物及び構築物	29	百万円																																																																																						
有形固定資産・その他	59																																																																																							
計	89																																																																																							
富士砥油株式会社	14	百万円																																																																																						
J A パールライン福島株式会社	76																																																																																							
計	90																																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																					
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県石巻市蛇田</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	運賃・諸掛費	1,227百万円	給料手当及び賞与	978	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	11	修繕引当金繰入額	9	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	22	計	41	建物及び構築物	0百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	2百万円	その他(レンタル資産他)	1	計	3	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、遊休回線については処分見込額に基づき評価しております。</p>	運賃・諸掛費	1,222百万円	給料手当及び賞与	981	役員退職慰労引当金繰入額	3	修繕引当金繰入額	13	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	24	計	33	その他(電話加入権)	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(レンタル資産他)	0	計	0	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)
運賃・諸掛費	1,227百万円																																																																					
給料手当及び賞与	978																																																																					
貸倒引当金繰入額	1																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																					
修繕引当金繰入額	9																																																																					
建物及び構築物	19百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
その他(レンタル資産他)	22																																																																					
計	41																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
計	0																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																					
その他(レンタル資産他)	1																																																																					
計	3																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																																																				
運賃・諸掛費	1,222百万円																																																																					
給料手当及び賞与	981																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																					
修繕引当金繰入額	13																																																																					
建物及び構築物	9百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
その他(レンタル資産他)	24																																																																					
計	33																																																																					
その他(電話加入権)	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他(レンタル資産他)	0																																																																					
計	0																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市																																																																				
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	32,638	4,823	-	37,461
合計	32,638	4,823	-	37,461

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	37,461	1,938	-	39,399
合計	37,461	1,938	-	39,399

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,793百万円	現金及び預金勘定 3,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,793	現金及び現金同等物 3,732

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (工具、器具及び備品他)	23	17	5	その他 (工具、器具及び備品他)	13	11	1
合計	23	17	5	合計	13	11	1
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3百万円</p> <p>1年超 1</p> <p>合計 5</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1百万円</p> <p>1年超 -</p> <p>合計 1</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9百万円</p> <p>減価償却費相当額 9</p> <p>支払利息相当額 0</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3百万円</p> <p>減価償却費相当額 3</p> <p>支払利息相当額 0</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金及び長期借入金とも主に営業取引にかかる資金調達であります。変動金利の借入金、預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,732	3,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,294	10,294	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	378	378	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,698)	(8,698)	-
(5) 短期借入金	(1,502)	(1,502)	-
(6) 未払金	(641)	(641)	-
(7) 未払法人税等	(48)	(48)	-
(8) 預り金			
預り保証金	(1,473)	(1,473)	-
(9) 長期借入金	(566)	(575)	(9)
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金 預り保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップの時価を含めて記載しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額98百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,294	-	-	-
合計	14,027	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119	215	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184	126	57
合計		303	342	38

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	78

当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	378	304	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		378	304	74

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 78百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	30	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の内容	<p>当社グループは、金利スワップ、商品先物取引及び天候デリバティブを利用しておりません。</p> <p>なお、商品先物取引及び天候デリバティブについては、当連結会計年度は利用しておりません。</p>
2. 取引に対する取組方針	<p>当社グループは、市場金利変動リスク、市場価格変動リスク及び天候変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためのデリバティブ取引を利用し、短期的な売買目的(トレーディング目的)のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
3. 取引の利用目的	<p>当社グループは、金利スワップについては金利変動リスクを軽減して実質的な資金調達コストを削減、商品先物取引は商品の仕入価格変動リスクを軽減、天候デリバティブは冬場気温の変動に伴うリスクの軽減を目的として利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p>
4. 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップは市場金利変動リスク、商品先物取引は市場価格変動リスク、天候デリバティブは天候変動リスクを、また、これらすべてについて信用リスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用しています金利スワップは将来の市場金利変動によるリスクがありますが、金利変動リスクを軽減する効果があり、実質的な資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクであります。当社グループが利用しています商品先物取引は将来の市場価格変動によるリスクがありますが、商品の仕入価格変動リスクを軽減する効果があります。当社グループが利用しています天候デリバティブは冬場気温の変動によるリスクがありますが、冬場気温の変動が売上等に与える影響を相殺する効果があります。また、当社グループはすべてのデリバティブ取引について高い信用格付の大手金融機関のみを取引対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 取引に係るリスク管理体制	当社グループは、デリバティブ取引について取引の執行と管理に関する権限、責任等を定めた内部規定に基づき、常務会、取締役会及び社長決裁稟議により承認をとり、取引の種類により経理部または販売部がそれぞれの部署の責任者の決裁後、取引の実行、リスク管理を行っております。また、デリバティブ取引の実施状況について、定期的に取締役会に報告しております。
6. 取引の時価等に関する事項 についての補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利スワップについてはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。また、商品先物取引及び天候デリバティブについては、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	495	504
(2) 年金資産(百万円)	19	20
(3) 退職給付引当金(百万円)(1)+(2)	476	483

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	28	31
(2) その他(百万円)	18	18
(3) 計(百万円)(1)+(2)	47	50

(注) (2) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 194百万円 減損損失 628 繰越欠損金 2,097 その他 402 繰延税金資産小計 3,322 評価性引当額 3,316 繰延税金資産合計 5 (繰延税金負債) 連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損 34百万円 その他有価証券評価差額金 15 繰延税金負債合計 50 繰延税金負債の純額 44 (注)平成22年3月期より連結納税制度を適用する予定であります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 197百万円 減損損失 644 繰越欠損金 1,750 その他 363 繰延税金資産小計 2,956 評価性引当額 2,948 繰延税金資産合計 7 (繰延税金負債) 連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損 34百万円 その他有価証券評価差額金 29 繰延税金負債合計 64 繰延税金負債の純額 56 (注)平成22年3月期より連結納税制度を適用しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 2.0 評価性引当額の増減 35.6 税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等 0.2 税効果を伴わない持分法適用会社への投資に係る一時差異等 2.1 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等負担率 11.7	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 1.8 評価性引当額の増減 34.6 税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等 0.1 その他 4.6 税効果会計適用後の法人税等負担率 4.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は8百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,048	2	1,046	1,402

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備取得(26百万円)であり、主な減少額は減価償却(20百万円)及び減損損失(8百万円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエ ネルギー事 業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,422	1,396	682	99,500	-	99,500
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	387	4	1	393	(393)	-
計	97,809	1,400	683	99,893	(393)	99,500
営業費用	96,628	1,300	670	98,600	(393)	98,206
営業利益	1,181	99	12	1,293	0	1,293
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	14,480	646	977	16,104	-	16,104
減価償却費	87	126	132	346	-	346
減損損失	9	-	-	9	-	9
資本的支出	18	113	115	248	-	248

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の
 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の石油事業の営業利益は23百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,090	1,297	749	75,137	-	75,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	5	1	333	(333)	-
計	73,417	1,302	750	75,470	(333)	75,137
営業費用	72,669	1,165	710	74,545	(332)	74,212
営業利益	747	136	40	925	(0)	925
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	16,902	705	976	18,584	-	18,584
減価償却費	87	56	126	270	-	270
減損損失	47	-	-	47	-	47
資本的支出	59	56	64	180	-	180

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のホームエネルギー事業の営業利益は51百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売（元売）	(被所有) 直接 11.5%	商品の売買及び物流等の事業協力 兼任 2名(1名) 転籍 2名(1名)	商品の仕入	74,062	買掛金	5,606

- (注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売（元売）	(被所有) 直接 11.5%	商品の売買及び物流等の事業協力 兼任 2名(1名) 転籍 2名(1名)	商品の販売	950	売掛金	319
							商品の仕入	57,510	買掛金	7,510

- (注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	39.36円	1株当たり純資産額	51.23円
1株当たり当期純利益	9.69	1株当たり当期純利益	11.62
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	846百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,015百万円
普通株式に係る当期純利益	846	普通株式に係る当期純利益	1,015
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,404,188株	普通株式の期中平均株式数	87,400,876株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,385	1,385	1.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	650	117	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	35	4.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	183	566	1.96	平成23年9月～ 平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116	81	4.57	平成23年4月～ 平成30年11月
その他有利子負債 預り保証金	1,305	1,473	1.98	-
合計	3,692	3,658	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66	500	-	-
リース債務	28	26	15	5

3. 預り保証金は、契約上返済期限の定めはありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,706	15,214	21,859	24,356
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	193	216	318	331
四半期純利益金額 (百万円)	180	207	306	320
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.06	2.38	3.51	3.67

訴訟

当社は、防衛庁（現：防衛省）への石油製品納入に係る当社代理人による入札に関し起こった独占禁止法違反事件に起因し、不当利益を得たとして他石油会社10社とともに平成17年1月、同庁より不当利得返還請求及び延滞金支払請求を受けました（返還請求額17百万円、延滞金利8百万円）。

その後同庁は、平成17年10月に返還請求額を変更したうえで当社を含む石油会社11社に対して再び返還請求を行い（返還請求額16百万円、延滞金利8百万円）、さらに平成17年12月19日に東京地方裁判所へ返還訴訟を起こしました。

当社は、独占禁止法の違反行為者ではなく、当該取引に係る金銭の受領は正当なものであったと判断し、請求を受けた当初よりその旨及び返還請求に応じられない旨を同庁に対して回答しております。同庁は代理人が行った法律行為の効果はその瑕疵も含めて本人に帰属すると主張していますが、当社は、独占禁止法の違反行為者ではないことから代理人の行為の公序良俗違反の瑕疵をそのまま帰属されるべきでないとして判断しております。

また、当該取引について、同庁は無効と主張していますが、当社は、直接取引ではないことから取引の詳細を知る他の被告の主張を援用し無効でないとして判断しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392	3,218
受取手形	¹ 1,190	¹ 1,006
売掛金	¹ 6,727	¹ 9,081
商品及び製品	383	617
前渡金	133	297
前払費用	13	9
関係会社短期貸付金	110	80
未収入金	217	304
その他	17	47
貸倒引当金	32	4
流動資産合計	12,155	14,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 294	^{2, 3} 276
構築物（純額）	^{2, 3} 180	^{2, 3} 154
機械及び装置（純額）	^{2, 3} 10	^{2, 3} 7
油槽（純額）	^{2, 3} 100	^{2, 3} 108
工具、器具及び備品（純額）	² 29	² 39
土地	³ 1,099	³ 1,062
有形固定資産合計	1,714	1,648
無形固定資産		
電話加入権	9	0
ソフトウェア	39	38
無形固定資産合計	48	38
投資その他の資産		
投資有価証券	420	456
関係会社株式	75	75
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	190	150
その他	178	143
貸倒引当金	37	20
投資その他の資産合計	828	806
固定資産合計	2,592	2,494
資産合計	14,747	17,152

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,639	8,485
短期借入金	1,385	1,385
1年内返済予定の長期借入金	3 650	3 117
未払金	462	514
未払費用	90	75
未払法人税等	27	28
前受金	448	129
預り金	1,284	1,449
その他	93	-
流動負債合計	11,081	12,184
固定負債		
長期借入金	3 183	3 566
繰延税金負債	15	29
退職給付引当金	435	444
修繕引当金	50	46
環境対策引当金	6	5
その他	87	86
固定負債合計	778	1,178
負債合計	11,860	13,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,616	4,735
利益剰余金合計	5,616	4,735
自己株式	4	4
株主資本合計	2,863	3,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	44
評価・換算差額等合計	23	44
純資産合計	2,887	3,789
負債純資産合計	14,747	17,152

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	97,532	73,168
売上原価		
商品期首たな卸高	1,055	383
当期商品仕入高	92,850	69,923
合計	93,906	70,307
他勘定振替高	1 34	1 23
商品期末たな卸高	2 383	617
商品売上原価	93,487	69,667
売上総利益	4,045	3,501
販売費及び一般管理費	3 2,878	3 2,787
営業利益	1,166	714
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	9	8
固定資産賃貸料	113	107
業務受託料	88	84
軽油引取税交付金	44	50
その他	18	16
営業外収益合計	292	274
営業外費用		
支払利息	87	71
固定資産賃貸費用	33	32
業務受託費用	77	75
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	31	24
営業外費用合計	245	204
経常利益	1,214	784
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	33	44
償却債権取立益	6	24
関係会社清算益	39	-
その他	0	-
特別利益合計	80	99
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
減損損失	6 9	6 47
有価証券評価損	427	-
その他	3	1
特別損失合計	440	48
税引前当期純利益	854	835
法人税、住民税及び事業税	15	46
当期純利益	839	881

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,455	5,616
当期変動額		
当期純利益	839	881
当期変動額合計	839	881
当期末残高	5,616	4,735
自己株式		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	2,025	2,863
当期変動額		
当期純利益	839	881
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	838	881
当期末残高	2,863	3,744

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
純資産合計		
前期末残高	2,042	2,887
当期変動額		
当期純利益	839	881
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	844	902
当期末残高	2,887	3,789

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>	<p>商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～60年 構築物 2～42年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...金利変動により将来 キャッシュ・フローが 変動するリスクのある 負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用し ております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、1,055百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 560百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">(18)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(351)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 265 (265)百万円 (1年以内返済予定額を含む) 上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p> <p>5.</p>	建物	1	(1)百万円	構築物	18	(18)	機械及び装置	0	(0)	油槽	6	(6)	土地	325	(325)	計	351	(351)	<p>1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 566百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,609百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">(4)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(344)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 183 (183)百万円 (1年以内返済予定額を含む) 上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士砥油株式会社</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>J A パールライン福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1	(1)百万円	構築物	13	(13)	機械及び装置	0	(0)	油槽	4	(4)	土地	325	(325)	計	344	(344)	富士砥油株式会社	14	百万円	J A パールライン福島株式会社	76		計	90	
建物	1	(1)百万円																																												
構築物	18	(18)																																												
機械及び装置	0	(0)																																												
油槽	6	(6)																																												
土地	325	(325)																																												
計	351	(351)																																												
建物	1	(1)百万円																																												
構築物	13	(13)																																												
機械及び装置	0	(0)																																												
油槽	4	(4)																																												
土地	325	(325)																																												
計	344	(344)																																												
富士砥油株式会社	14	百万円																																												
J A パールライン福島株式会社	76																																													
計	90																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																					
<p>1 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 34百万円 振替えている自家使用高</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃・諸掛費</td><td>1,215百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33</td></tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 減損損失 当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>宮城県石巻市蛇田</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 9 百万円として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	運賃・諸掛費	1,215百万円	給料手当及び賞与	708	役員退職慰労引当金繰入額	8	修繕引当金繰入額	9	賃借料	199	減価償却費	33	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田	<p>1 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 23百万円 振替えている自家使用高</p> <p>2 .</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃・諸掛費</td><td>1,210百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>686</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>193</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳 その他（電話加入権） 0百万円</p> <p>6 . 減損損失 当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地、建物等</td><td>北海道稚内市 鳥取県境港市</td></tr> <tr><td>遊休回線</td><td>電話加入権</td><td>東京都台東区他(59件)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。 また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 9 百万円として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、遊休回線については処分見込額に基づき評価しております。</p>	運賃・諸掛費	1,210百万円	給料手当及び賞与	686	修繕引当金繰入額	13	賃借料	193	減価償却費	34	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)
運賃・諸掛費	1,215百万円																																					
給料手当及び賞与	708																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8																																					
修繕引当金繰入額	9																																					
賃借料	199																																					
減価償却費	33																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																				
運賃・諸掛費	1,210百万円																																					
給料手当及び賞与	686																																					
修繕引当金繰入額	13																																					
賃借料	193																																					
減価償却費	34																																					
用途	種類	場所																																				
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市																																				
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32,638	4,823	-	37,461
合計	32,638	4,823	-	37,461

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	37,461	1,938	-	39,399
合計	37,461	1,938	-	39,399

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 百万円 1年超 - 合計 -			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 177百万円 減損損失 628 繰越欠損金 2,033 その他 217 繰延税金資産小計 3,057 評価性引当額 3,057 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 15百万円 繰延税金負債合計 15 繰延税金負債の純額 15 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 1.8 評価性引当額の増減 42.8 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等負担率 1.8	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 180百万円 減損損失 639 繰越欠損金 1,667 その他 181 繰延税金資産小計 2,669 評価性引当額 2,669 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 29百万円 繰延税金負債合計 29 繰延税金負債の純額 29 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 1.9 評価性引当額の増減 46.5 その他 2.3 税効果会計適用後の法人税等負担率 5.5

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	33.03円	1株当たり純資産額	43.36円
1株当たり当期純利益	9.60	1株当たり当期純利益	10.08
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	
(1株当たり当期純利益の算定の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	839百万円	損益計算書上の当期純利益	881百万円
普通株式に係る当期純利益	839	普通株式に係る当期純利益	881
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,404,188株	普通株式の期中平均株式数	87,400,876株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
				(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニチレキ(株)	399,167	175
		前田道路(株)	220,000	167
		(株)アミックス	12,248	36
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	60,000	30
		(株)上組	16,949	12
		日本インドネシア石油協力(株)	56,441	8
		兵機海運(株)	50,000	8
		京極運輸商事(株)	21,300	6
		(株)ロートピア	60	3
		(株)NIPPON	4,000	2
		その他(7銘柄)	133,019	4
計			973,184	456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	756	-	0 (0)	755	479	17	276
構築物	693	-	-	693	539	25	154
機械及び装置	90	-	0	90	82	2	7
油槽	488	26	-	515	406	17	108
工具、器具及び備品	122	18	0 (0)	140	101	8	39
土地	1,099	-	37 (37)	1,062	-	-	1,062
有形固定資産計	3,251	45	38 (38)	3,258	1,609	72	1,648
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	3	-	-
電話加入権	9	-	9 (9)	0	-	-	0
ソフトウェア	255	14	-	269	231	15	38
無形固定資産計	268	14	9 (9)	273	234	15	38

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	4	-	49	25
修繕引当金	50	13	16	-	46
環境対策引当金	6	-	0	-	5

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他49百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替え等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	1
普通預金	3,120
別段預金	0
定期預金	90
小計	3,212
合計	3,218

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
前田道路(株)	160
(株)NIPPPO	93
(株)本久	85
道興技研(株)	71
丸三海運(株)	70
その他	526
合計	1,006

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	382
5月	313
6月	204
7月	96
8月	9
合計	1,006

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エフケールブネット(株)	395
新日本石油(株)	319
ヒラオカ石油(株)	294
福島県漁業協同組合連合会	272
伊藤忠エネクス(株)	236
その他	7,563
合計	9,081

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
6,727	77,056	74,703	9,081	89.2	37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

油種別	数量(千KL・千トン)	金額(百万円)
燃料油	9,072	477
アスファルト	2,850	138
潤滑油	6	1
合計	11,929	617

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	7,510
(有)福島県漁連商事	268
伊藤忠エネクス(株)	86
神戸スタンダード石油(株)	59
福島県漁業協同組合連合会	57
その他	503
合計	8,485

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	543
三菱UFJ信託銀行(株)	479
(株)三井住友銀行	130
住友信託銀行(株)	130
(株)三菱東京UFJ銀行	103
合計	1,385

預り金

相手先	金額(百万円)
ヒラオカ石油(株)	342
(株)アミックス	112
日本環境保全(株)	85
丸輝石油(株)	71
(株)原田	71
その他	766
合計	1,449

(3)【その他】

第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (2) [その他] 訴訟に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載URL http://www.fkoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。